



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 忒田 泰典  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	198,159	8.6	19,512	7.3	21,584	4.9	14,741	1.4
2021年3月期	182,536	8.5	18,191	12.9	20,572	8.7	14,544	13.0

(注) 包括利益 2022年3月期 15,710百万円 (20.1%) 2021年3月期 19,667百万円 (55.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	224.41	223.81	6.9	6.5	9.8
2021年3月期	221.26	220.51	7.3	6.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 460百万円 2021年3月期 484百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	339,475	219,035	64.4	3,334.70
2021年3月期	322,139	208,290	64.5	3,160.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 218,478百万円 2021年3月期 207,747百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,985	31,567	759	29,157
2021年3月期	23,229	25,402	1,473	30,366

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		33.00		34.00	67.00	4,404	30.3	2.1
2022年3月期		34.00		35.00	69.00	4,531	30.7	2.1
2023年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00		40.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	7.8	10,200	10.1	11,000	10.5	7,300	11.6	111.42
通期	215,000	8.5	21,500	10.2	23,000	6.6	15,700	6.5	239.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料15ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	68,239,892 株	2021年3月期	68,239,892 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,723,278 株	2021年3月期	2,506,469 株
期中平均株式数	2022年3月期	65,689,004 株	2021年3月期	65,733,467 株

(注)期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式(2022年3月期末 26,900株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,767	19.9	8,101	23.6	8,843	18.6	8,425	21.2
2021年3月期	12,197	10.8	10,601	9.8	10,864	9.1	10,693	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	128.26	127.92
2021年3月期	162.69	162.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	214,252	123,712	57.6	1,884.78
2021年3月期	209,301	120,947	57.6	1,835.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 123,484百万円 2021年3月期 120,627百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、一部持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況で推移しました。その後、ワクチン接種が進捗したことにより新規感染者数が減少し、経済活動の正常化への動きが見られましたが、社会・経済活動は本格的回復に至らず、景気の先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足、競争の激化に加え、燃料価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、業務量の回復などにより1,981億59百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより195億12百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い215億84百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては147億41百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は903億38百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益は、燃料価格の高騰を受け、44億98百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

## 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は346億円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより80億50百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

## 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は443億63百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益は、人件費や外注費等の増加などにより23億54百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

## テスト事業

業務量の回復などにより、売上高は218億63百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより37億39百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態に関する説明

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は746億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が17億29百万円増加した一方、現金及び預金が11億72百万円、有価証券が4億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2,648億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億22百万円増加いたしました。これは主に群馬県太田市、埼玉県寄居町、埼玉県朝霞市、千葉県印西市、新潟県新潟市、富山県高岡市、岐阜県可児市、愛知県瀬戸市、大阪府茨木市及びタイ国に倉庫を取得、愛知県東海市、群馬県邑楽町及び茨城県古河市に事業所用地を取得、埼玉県和光市に収益不動産を取得したことなどにより有形固定資産が184億円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,394億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ173億36百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は443億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が25億41百万円、短期借入金が20億20百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が17億37百万円、電子記録債務が6億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は760億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億93百万円増加いたしました。これは主に設備資金を社債により100億円調達した一方、返済に伴い長期借入金が18億23百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,204億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億91百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,190億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億44百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が102億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は291億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は289億85百万円となり、前連結会計年度に比べ57億55百万円増加しました。これは主に増加要因として固定資産除却損が31億96百万円、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが25億84百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが19億53百万円、減価償却費が6億73百万円それぞれ増加し、減少要因としてリース資産解約益が32億85百万円発生したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は315億67百万円となり、前連結会計年度に比べ61億64百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が62億55百万円増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は7億59百万円となり、前連結会計年度に比べ7億13百万円減少しました。これは主に自己株式の取得による支出が5億73百万円増加したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	64.8	64.5	64.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.0	46.8	45.4	39.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	188.0	205.5	256.5	226.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	149.6	136.7	112.9	138.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外において経済活動の再開により景気は回復基調で推移するものと見込まれますが、新型コロナウイルス感染の再拡大、慢性的な労働者不足や競争の激化などにより当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは2020年4月1日から3か年の経営計画として「第12次中期経営計画(Challenge12)」を策定し、計画達成を目指してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻くさまざまな経営環境の変化などにより、その最終年度である2023年3月期通期の連結業績予想につきましては当初計画数値を見直し、売上高2,150億円、営業利益215億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益157億円といたしました。

なお、上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。2022年3月期の期末配当は1株につき35円とし、中間配当と合わせた年間配当は69円となります。

また、2023年3月期から配当の基本方針について連結配当性向40%を目途とするよう変更したため、2023年3月期の配当金につきましては1株につき年間96円(中間配当48円、期末配当48円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,399	30,227
受取手形及び売掛金	33,380	35,110
電子記録債権	3,704	3,545
有価証券	951	456
原材料及び貯蔵品	408	531
その他	4,713	4,797
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	74,542	74,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,057	215,176
減価償却累計額	△104,943	△111,952
建物及び構築物(純額)	92,114	103,224
機械装置及び運搬具	51,357	54,924
減価償却累計額	△43,059	△46,099
機械装置及び運搬具(純額)	8,298	8,825
工具、器具及び備品	8,622	9,353
減価償却累計額	△7,401	△8,030
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,323
土地	103,966	110,792
リース資産	551	541
減価償却累計額	△458	△361
リース資産(純額)	92	180
建設仮勘定	8,236	7,981
有形固定資産合計	213,928	232,328
無形固定資産	2,073	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	20,911
長期貸付金	668	559
繰延税金資産	3,409	3,485
その他	5,399	5,390
貸倒引当金	△73	△29
投資その他の資産合計	31,595	30,317
固定資産合計	247,596	264,819
資産合計	322,139	339,475



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	11,537
電子記録債務	5,521	6,200
短期借入金	3,843	1,823
リース債務	67	85
未払法人税等	4,186	3,645
賞与引当金	3,785	3,977
役員賞与引当金	183	196
設備関係支払手形	242	489
営業外電子記録債務	6,470	3,929
その他	12,168	12,482
流動負債合計	46,269	44,367
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	15,033	13,210
リース債務	34	88
繰延税金負債	5,570	5,138
退職給付に係る負債	5,088	5,696
役員退職慰労引当金	395	435
その他	1,457	1,502
固定負債合計	67,579	76,072
負債合計	113,848	120,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	180,131	190,340
自己株式	△6,187	△6,609
株主資本合計	197,593	207,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,295	9,621
為替換算調整勘定	△187	1,807
退職給付に係る調整累計額	46	△330
その他の包括利益累計額合計	10,154	11,098
新株予約権	320	227
非支配株主持分	222	328
純資産合計	208,290	219,035
負債純資産合計	322,139	339,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	84,553	90,338
倉庫収入	32,083	34,600
梱包収入	40,136	44,363
その他の収入	25,763	28,856
売上高合計	182,536	198,159
<b>売上原価</b>		
運送原価	75,767	81,220
倉庫原価	22,851	24,727
梱包原価	35,464	39,490
その他の原価	20,883	23,226
売上原価合計	154,966	168,665
<b>売上総利益</b>	27,569	29,493
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	5,782	6,038
賞与引当金繰入額	394	395
役員賞与引当金繰入額	183	192
退職給付費用	124	106
役員退職慰労引当金繰入額	63	96
減価償却費	552	527
租税公課	1,276	1,325
旅費及び交通費	165	208
貸倒引当金繰入額	△1	△1
その他	1,601	1,882
販売費及び一般管理費合計	9,378	9,980
<b>営業利益</b>	18,191	19,512
<b>営業外収益</b>		
受取利息	77	68
受取配当金	488	613
受取賃貸料	76	75
持分法による投資利益	484	460
為替差益	164	532
助成金収入	320	130
受取補償金	781	17
雑収入	386	494
営業外収益合計	2,780	2,392
<b>営業外費用</b>		
支払利息	205	210
社債発行費	97	50
控除対象外消費税等	60	—
雑支出	34	59
営業外費用合計	398	320
<b>経常利益</b>	20,572	21,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	416	114
投資有価証券売却益	372	3
退職給付制度改定益	167	—
受取補償金	—	17
リース資産解約益	—	3,285
特別利益合計	956	3,421
特別損失		
固定資産売却損	33	20
固定資産除却損	77	3,339
投資有価証券評価損	—	4
投資有価証券売却損	—	4
災害による損失	21	—
特別損失合計	131	3,368
税金等調整前当期純利益	21,397	21,637
法人税、住民税及び事業税	6,771	6,850
法人税等調整額	64	34
法人税等合計	6,836	6,884
当期純利益	14,560	14,752
非支配株主に帰属する当期純利益	16	11
親会社株主に帰属する当期純利益	14,544	14,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,560	14,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,347	△674
為替換算調整勘定	1,332	1,894
退職給付に係る調整額	409	△376
持分法適用会社に対する持分相当額	17	114
その他の包括利益合計	5,106	958
包括利益	19,667	15,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,633	15,685
非支配株主に係る包括利益	33	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	170,254	△6,186	187,716
当期変動額					
剰余金の配当			△4,667		△4,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,544		14,544
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,877	△0	9,876
当期末残高	11,316	12,332	180,131	△6,187	197,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	6,948	△1,520	△363	5,064	320	194	193,296
当期変動額							
剰余金の配当							△4,667
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,544
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,347	1,332	409	5,089		27	5,117
当期変動額合計	3,347	1,332	409	5,089	—	27	14,994
当期末残高	10,295	△187	46	10,154	320	222	208,290

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	180,131	△6,187	197,593
当期変動額					
剰余金の配当			△4,472		△4,472
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,741		14,741
自己株式の取得				△639	△639
自己株式の処分			△59	217	158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			10,209	△422	9,786
当期末残高	11,316	12,332	190,340	△6,609	207,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	10,295	△187	46	10,154	320	222	208,290
当期変動額							
剰余金の配当							△4,472
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,741
自己株式の取得							△639
自己株式の処分							158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△674	1,995	△376	943	△92	106	957
当期変動額合計	△674	1,995	△376	943	△92	106	10,744
当期末残高	9,621	1,807	△330	11,098	227	328	219,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,397	21,637
減価償却費	10,630	11,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	452	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	39
受取利息及び受取配当金	△566	△681
支払利息	205	210
持分法による投資損益 (△は益)	△484	△460
固定資産売却損益 (△は益)	△382	△96
固定資産除却損	77	3,273
リース資産解約益	—	△3,285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△372	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△742	△718
その他の資産の増減額 (△は増加)	759	814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	2,416
その他の負債の増減額 (△は減少)	△968	985
その他	△544	△186
小計	29,447	35,419
利息及び配当金の受取額	764	1,176
利息の支払額	△205	△209
法人税等の支払額	△6,776	△7,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,229	28,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,505	△1,081
定期預金の払戻による収入	49,215	1,162
有価証券の取得による支出	△701	△225
有価証券の売却及び償還による収入	877	1,066
有形固定資産の取得による支出	△25,985	△32,240
有形固定資産の売却による収入	762	160
無形固定資産の取得による支出	△394	△382
投資有価証券の取得による支出	△438	△140
投資有価証券の売却による収入	861	95
貸付けによる支出	△207	△125
貸付金の回収による収入	343	220
関係会社株式の取得による支出	△115	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△263
その他	△116	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,402	△31,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	—
長期借入金の返済による支出	△3,869	△3,843
自己株式の取得による支出	△0	△573
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,667	△4,472
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△113	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,473	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453	△1,208
現金及び現金同等物の期首残高	30,820	30,366
現金及び現金同等物の期末残高	30,366	29,157



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、主として貨物の運送開始時から貨物の到着又は受取人の検収までの貨物輸送サービスの提供に伴って履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は126百万円減少し、売上原価は80百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△467百万円は、「固定資産除却損」77百万円、「その他」△544百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	84,553	32,083	40,136	20,463	177,236	5,300	182,536	—	182,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	342	512	14	1,123	2,176	3,299	△3,299	—
計	84,807	32,426	40,648	20,477	178,359	7,476	185,836	△3,299	182,536
セグメント利益	4,686	7,549	2,365	2,809	17,411	921	18,332	△141	18,191
セグメント資産	99,985	106,183	53,773	17,534	277,476	43,349	320,825	1,314	322,139
その他項目									
減価償却費(注) 3	2,986	4,796	1,077	1,130	9,991	639	10,630	—	10,630
持分法適用会社への投資 額	1,417	—	174	—	1,592	1,054	2,646	—	2,646
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	6,651	10,574	2,182	1,951	21,361	6,983	28,344	—	28,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△141百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額1,314百万円は、余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	24,801	8,689	17,668	21,189	72,348	972	73,321	—	73,321
自動車部品	21,232	9,509	9,309	556	40,609	1,673	42,282	—	42,282
住宅	15,547	3,030	7,837	—	26,414	156	26,571	—	26,571
農機	4,625	1,520	924	20	7,091	126	7,217	—	7,217
食品・飲料	1,459	2,170	617	—	4,248	55	4,303	—	4,303
新聞・出版物	4,614	0	0	—	4,615	—	4,615	—	4,615
その他	18,057	9,069	8,005	97	35,229	2,947	38,177	—	38,177
顧客との契約から 生じる収益	90,338	33,990	44,363	21,863	190,556	5,933	196,490	—	196,490
その他の収益	—	609	—	—	609	1,059	1,669	—	1,669
外部顧客への売上高	90,338	34,600	44,363	21,863	191,166	6,993	198,159	—	198,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	285	403	26	1,028	2,603	3,632	△3,632	—
計	90,652	34,886	44,766	21,890	192,195	9,596	201,791	△3,632	198,159
セグメント利益	4,498	8,050	2,354	3,739	18,643	1,035	19,678	△165	19,512
セグメント資産	101,054	115,758	56,432	18,170	291,415	46,905	338,321	1,153	339,475
その他項目									
減価償却費(注)3	2,880	5,412	1,033	1,235	10,561	676	11,237	—	11,237
持分法適用会社への投資 額	1,536	—	135	—	1,672	1,049	2,722	—	2,722
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)3	5,154	13,826	2,802	1,477	23,261	5,019	28,280	—	28,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△165百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額1,153百万円は、余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運送事業」の売上高は1億3百万円減少し、セグメント利益は35百万円減少しております。「梱包事業」の売上高は19百万円減少し、セグメント利益は9百万円減少しております。

「その他」の売上高は3百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	3,160円46銭	1株当たり純資産額	3,334円70銭
1株当たり当期純利益金額	221円26銭	1株当たり当期純利益金額	224円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	220円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	223円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		14,544		14,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		14,544		14,741
普通株式の期中平均株式数(千株)		65,733		65,689
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		222		174
(内 新株予約権(千株))		(222)		(174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。